

県産木材有効活用検証の「地域産材活用木材住宅作品コンペ」と品確法対応書「熊本県版スギ横架材スパン表活用講習会」に関する事業

地域産木材による住まいづくりを実例により啓発

くまもと建築市場協議会は、地域材を活用した、職人の手による住まいづくりの普及に取り組んでいる。「地域木造住宅市場活性化推進事業」では、作品コンペを通して消費者に地域産材を使った住まいづくりを紹介。住宅生産者向けにスパン表を活用した講習会も実施している。

地域産木材と技術力で安心・安全な木造住宅を供給

熊本県で活動しているくまもと建築市場協議会は、平成13年に設立された。メンバーは大工・工務店や設計事務所で構成されている。県産木材の利用が低迷するなかで、原木製材市場や製材業者、木材販売業者といった県内木材生産者のグループと設計事務所が連携し、県産木材利用の拡大手法を検討することになったのが、同協議会設立のきっかけだ。

同協議会では、NPO法人建築市場研究会の指導のもと、地域産材を活用しながら、地域の伝統技術を駆使した木造住宅の供給に取り組んでいる。消費者に顔の見える職人集団が、その連携を活かして、消費者起点の無駄な経費を削減した住まいづくりの実現を目指している。

主な活動

国内産木材の消費低迷から、国内有数の杉生産地である熊本県では伐期齢の杉価格が低迷し、森林の荒廃が進んでいる。川上の山林事業や木材加工業へ



地域の住民も参加した上棟式

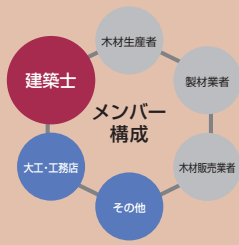
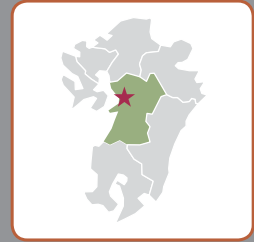
の支援はなされてきているものの、川下の住宅需要者への認知・普及対策については充分とは言えない状況にある。そこで、同協議会では「地域木造住宅市場活性化推進事業」において、地域産木材を使った木造住宅を評価し、広く消費者に実例として紹介するため「地域産材活用木材住宅作品コンペ」を実



関係者全員が参加する起工式の様子



月例定例会の様子



●くまもと建築市場協議会

結成：平成13年
 メンバー構成：大工・工務店、建築士、その他(消費者)
 メンバー数：34
 連絡先：TEL・096-366-4045

●中心メンバー ●構成メンバー



消費者向けの家づくりセミナーも開催している

施した。熊本県の支援を受け、(社)熊本県木材組合連合会が実施している「県産木材プレゼント」に応募した住宅を対象にコンペを行い、優秀作品を表彰。地元住宅雑誌や木造住宅イベントの会場などで一般消費者に県産木材による優秀住宅作品として紹介するというものだ。

消費者が参加する「森林バスツアー」も開催している。家づくりを考えている消費者に木の伐採や枝打ちの体験、木材取引場での入札なども模擬体験し



「森林バスツアー」では、実際の伐採現場を訪れる

てもらおう。林業の仕事を理解することで、木の良さや地元の木材を活用する重要性に気づいてもらう。

木造住宅生産者に向けても、地域産木材の利用を促すため、熊本県版スギ横架材スパン表を活用し、米マツに代わる県産木材のスギ活用手法と活用例の紹介や、若手設計者の構造図作製能力の向上を図るため講習会を開催した。消費者にとって安心・安全で確実な地域産木材と、木構造設計を含めた地域伝統技術による木造住宅生産体制への理解を促した。

活動のポイント

●消費者と職人が直接会話する住宅生産システムの構築を

くまもと建築市場協議会では、消費者と職人が直接会話し、消費者の希望に合致した消費者起点の住まいづくりを進めている。消費者起点の生産システムでは、品質と性能が保証された材料に加え、品質が保証された技術も重要になるという。

住宅づくりの現場では、あたかも駅伝競走の走者が襷を受け渡すように、1つの工程から次の工程へ作業が受け継がれていく。襷を受け渡す時に行われる互いの生産技術の確認が、職人の仕事に対する誇りを醸成するという。同業種間の技術競争は、価格競争とは異質のもので、クオリティの向上を生む。ここに建築士法における設計監理の品質が伴えば、地域の職人による地域産木材利用の地域密着型生産

システムの構築が可能となる。

ただし、検査に合格する程度で充分と考える職人も多く、「誇りの醸成」には時間を要する。このため、「社会(消費者)への奉仕(サービス)は職業(技術の高さ)で奉仕する」として、根気よく説いているという。最近では消費者への浸透が進み、数年に1棟だったものが年間平均1.5棟程度の実績をあげるまでになってきている。

同協議会では、地域産木材の活用や職人の技術の熟練度、人と人との会話が生み出す品質確保の手法などの情報を生産過程での情報とともに公開し、透明性を確保している。今後は、こうした取り組みを消費者へ発信していく場もつくっていききたい考えだ。

地域材を使用した魅力的な家づくり

地域材のトレーサビリティシステムの確立などを目指す

豊の森と住まいを結ぶネットワークでは、木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士などが一体となって、地域産材を活用した住まいづくりを普及しようとしている。また、木の家づくりの魅力を高めるための技術開発にも取り組んでいる。

大分方式乾燥材の開発などにも取り組む

豊の森と住まいを結ぶネットワークでは、大分県北部地区（中津市～別府市）を対象地域として、林業関係者や製材所、工務店、設計事務所などが連携を図りながら、地域産材の活用と伝統木造技術の伝承を進めようとしている。

主な活動

現在、注力している取り組みとしては—

- ①地域材のトレーサビリティシステムの確立及びシステムの高度化の取り組み
- ②地域材の価値を高める取り組み（地域認証システム、耶馬溪ヒノキのブランド化）
- ③木の家づくりの魅力を高める技術の開発（土壁実験、塗装実験の実施）



地域材を活用した家づくりを消費者に訴求



消費者を対象とした森林見学会なども実施

- ④ホームページを駆使した消費者への情報提供—という4点を挙げている。

このうち、地域材のトレーサビリティシステムの確立については、「地域木造住宅市場活性化推進事業」として、森林管理会社と製材業者、さらには工務店がメンバーとして参加しているというメリットを活かしながら、原木市場を介さない木材流通ネットワークの構築を目指した。

そのネットワークのなかで、地域材のトレーサビリティシステムを構築し、加えて森林認証の取得に向けた準備も進めている。

木の家づくりの魅力を高める技術開発という点では、割れ、変色、変質の



●豊の森と住まいを結ぶネットワーク

設立：平成20年
 グループ構成：木材生産者、製材業者、木材販売業者、
 大工・工務店、建築士
 メンバー数：6
 連絡先：TEL・0979-43-6262

●中心メンバー ●構成メンバー

少ない大分方式乾燥材の生産と改良に取り組んでいる。

技術開発という点で最近注力しているものに、“大分の土壁”の開発に向けた取り組みがある。地元の製鉄所から出るスラグを活用した“大分の土壁”の開発を大分大学と共同で進めている。スラグを混入することで土壁の強度が増し、耐震性能を向上させる効果が見込める。

一方、地元産の杉・桧の一等材を活用するための塗装の研究も行っている。

そのほか、単に地域の木材を使用するだけでなく、地域の消費者ニーズを反映した住宅デザインのあり方などの検討も進めている。

一方、伝統的木造建築工法を継承する人材の育成にも取り組んでおり、在来木造工法に関する構造加



大分の土壁の施工風景



土壁の性能試験なども実施



実物大モデルを用いた実証試験



地元産の杉・桧の一等材を活用するための塗装の研究

工基準の解説書を作成しようとしているだけでなく、県北地区の大工職人の実態調査も行おうとしている。

活動のポイント

●異業種からの意見・生の声がレベルアップを促す

同ネットワーク結成のきっかけは、木材生産者の久恒森林が主催した林業先進地研修旅行であった。この研修旅行を通じて、林業関係者や製材所、工務店などが抱える現状を憂い、「どうにか市場を活性化させたい」と考え、豊の森と住まいを結ぶネットワークをスタートさせた。

活動を行なうなかで、家づくりに関する異業種が同じテーブルに着き、それぞれが抱えている問題点を共有できるようになったようだ。

しかし、その一方では異業種連携ならではの課題もある。「本グループは木の家づくりにおける川上から川下の異業種の集まりであり、メンバーの経

営規模も、個人・一人事務所から20～30名を雇用しているメンバーまで変化に富んでいる。この点は、グループの魅力の一つではあるが、グループの短期・中期・長期の目標設定等のグループとしての一貫点を見出すには、まとまった時間・十分な議論が必要となる」という。

いずれにしても、「異業種からの意見・生の声は各メンバーの実践的なレベルアップにもつながっており、さらにネットワークとしての高い存在価値を確立できる見通しである」としており、今後は消費者へのPR活動なども含めて地産地消の家づくりを推進していく方針だ。